

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	1,261,440	1,296,951	1,773,981
経常利益 (百万円)	37,753	79,226	59,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,295	50,667	28,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65,465	35,574	112,912
純資産額 (百万円)	503,129	576,432	549,483
総資産額 (百万円)	1,979,170	2,034,277	1,996,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.83	70.57	39.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	26.2	25.4

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.09	31.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比2.8%増の約1兆2,969億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比167.9%増の約740億円、経常利益は前年同四半期比109.9%増の約792億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比108.5%増の約506億円となった。

セグメント情報

(国内建築事業)	売上高は前年同四半期比約224億円（3.2%）減の約6,778億円、営業利益は前年同四半期比約276億円（646.8%）増の約318億円となった。
(海外建築事業)	売上高は前年同四半期比約143億円（6.2%）増の約2,455億円、営業利益は前年同四半期比約19億円（59.9%）減の約13億円となった。
(国内土木事業)	売上高は前年同四半期比約303億円（13.3%）増の約2,589億円、営業利益は前年同四半期比約148億円（115.4%）増の約276億円となった。
(海外土木事業)	売上高は前年同四半期比約81億円（17.4%）増の約546億円、営業損益は約34億円の利益（前年同四半期は約9億円の損失）となった。
(不動産事業)	売上高は前年同四半期比約48億円（16.2%）増の約348億円、営業利益は前年同四半期比約13億円（19.6%）増の約83億円となった。
(その他)	売上高は前年同四半期比約2億円（1.1%）増の約250億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（13.5%）増の約14億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約380億円（1.9%）増の約2兆342億円となった。これは、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少した一方で、季節要因により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや、賃貸事業用不動産の取得に伴い「土地」が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約111億円（0.8%）増の約1兆4,578億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少した一方で、資金需要に対応して「商業・ペーパー」などの有利子負債が増加したことなどによるものである。有利子負債残高は前連結会計年度末比約373億円（9.1%）増の約4,481億円となったが、当連結会計年度末は3,600億円となる見込みである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約269億円（4.9%）増の約5,764億円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.2%となり、前連結会計年度末より0.8ポイント上昇した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約71億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,408,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,427,000	715,427	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,674,646	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,427	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) 及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式281,000株 (議決権281個) が含まれている。

2 平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,408,000	—	3,408,000	0.47
計	—	3,408,000	—	3,408,000	0.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株 (議決権281個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	164,309	158,015
受取手形・完成工事未収入金等	687,404	※2 730,321
電子記録債権	9,342	※2 8,261
有価証券	2,835	2,653
販売用不動産	11,627	12,830
未成工事支出金	39,839	49,018
不動産事業支出金	18,263	21,068
P F I 等たな卸資産	51,512	46,419
その他のたな卸資産	5,728	6,940
繰延税金資産	20,509	14,261
未収入金	95,689	72,617
その他	14,240	41,043
貸倒引当金	△157	△153
流動資産合計	1,121,146	1,163,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	87,015	84,984
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	29,679	30,936
土地	285,793	308,931
リース資産（純額）	264	234
建設仮勘定	6,095	14,745
有形固定資産合計	408,848	439,832
無形固定資産		
投資その他の資産	6,369	5,895
投資その他の資産		
投資有価証券	415,541	388,320
長期貸付金	2,181	2,129
退職給付に係る資産	121	121
繰延税金資産	2,034	2,107
その他	40,239	32,860
貸倒引当金	△291	△288
投資その他の資産合計	459,826	425,250
固定資産合計	875,044	870,979
繰延資産	3	0
資産合計	1,996,193	2,034,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	550,042	※2 471,666
電子記録債務	76,982	※2 115,774
短期借入金	124,667	152,943
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 8,326	※3 6,885
コマーシャル・ペーパー	18,000	76,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	78
未払法人税等	4,861	7,065
繰延税金負債	213	103
未成工事受入金	97,807	108,191
預り金	75,366	86,026
完成工事補償引当金	2,379	2,352
工事損失引当金	12,731	12,427
その他	62,309	53,045
流動負債合計	1,058,772	1,102,562
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	95,135	72,936
ノンリコース借入金	※3 74,691	※3 74,395
リース債務	146	137
繰延税金負債	54,420	56,749
再評価に係る繰延税金負債	23,098	23,024
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	934
退職給付に係る負債	51,231	50,883
その他	22,197	20,226
固定負債合計	387,938	355,281
負債合計	1,446,710	1,457,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	199,296	241,885
自己株式	△1,608	△1,952
株主資本合計	297,191	339,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	168,729
繰延ヘッジ損益	190	111
土地再評価差額金	20,770	20,950
為替換算調整勘定	2,640	396
退職給付に係る調整累計額	2,705	2,541
その他の包括利益累計額合計	210,479	192,728
非支配株主持分	41,812	44,268
純資産合計	549,483	576,432
負債純資産合計	1,996,193	2,034,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,206,633	1,237,009
不動産事業等売上高	54,806	59,941
売上高合計	1,261,440	1,296,951
売上原価		
完成工事原価	1,133,926	1,116,076
不動産事業等売上原価	39,552	43,341
売上原価合計	1,173,479	1,159,417
売上総利益		
完成工事総利益	72,706	120,932
不動産事業等総利益	15,253	16,600
売上総利益合計	87,960	137,533
販売費及び一般管理費	60,314	63,482
営業利益	27,645	74,050
営業外収益		
受取利息	2,017	1,794
受取配当金	4,947	5,636
為替差益	5,228	—
その他	1,010	641
営業外収益合計	13,203	8,073
営業外費用		
支払利息	2,519	2,030
為替差損	—	702
その他	576	164
営業外費用合計	3,096	2,897
経常利益	37,753	79,226
特別利益		
投資有価証券売却益	3,045	2,653
固定資産売却益	787	592
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	1,206	32
特別利益合計	7,489	3,278
特別損失		
固定資産売却損	339	406
固定資産除却損	354	328
その他	1,789	329
特別損失合計	2,484	1,064
税金等調整前四半期純利益	42,759	81,441
法人税、住民税及び事業税	5,116	10,245
法人税等調整額	9,627	15,825
法人税等合計	14,743	26,070
四半期純利益	28,015	55,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,719	4,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,295	50,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	28,015	55,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,758	△15,420
繰延ヘッジ損益	399	△88
為替換算調整勘定	2,272	△4,118
退職給付に係る調整額	△0	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	20	7
その他の包括利益合計	37,450	△19,795
四半期包括利益	65,465	35,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,702	32,738
非支配株主に係る四半期包括利益	4,763	2,836

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
従業員住宅購入借入金	249百万円	従業員住宅購入借入金	190百万円
その他	149	その他	87
計	398	計	278

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－百万円	660百万円
電子記録債権	－	33
支払手形	－	2,767
電子記録債務	－	11,390

※3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	10,273百万円	10,735百万円
のれんの償却額	589	610
負ののれんの償却額	182	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	700,325	231,176	228,561	46,570	30,031	1,236,665	24,774	1,261,440
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,221	56	10,875	—	1,488	38,643	5,551	44,194
セグメント売上高	726,547	231,233	239,437	46,570	31,520	1,275,308	30,326	1,305,635
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	4,268	3,275	12,835	△973	7,001	26,407	1,238	27,645
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△129	△7	△78	△0	△0	△216	△65	△282
セグメント利益又は損失(△)	4,139	3,267	12,757	△974	7,001	26,190	1,173	27,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	677,871	245,554	258,903	54,679	34,884	1,271,894	25,056	1,296,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,103	28	14,750	—	855	39,738	5,516	45,254
セグメント売上高	701,974	245,583	273,654	54,679	35,740	1,311,632	30,573	1,342,205
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	31,878	1,311	27,648	3,432	8,373	72,645	1,405	74,050
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	21	△18	△17	△1	△0	△16	△67	△84
セグメント利益	31,900	1,293	27,631	3,430	8,373	72,628	1,337	73,966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
報告セグメント計	26,190	72,628
「その他」の区分の利益	1,173	1,337
セグメント間取引消去	282	84
四半期連結損益計算書の営業利益	27,645	74,050

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	33円83銭	70円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	24,295	50,667
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額（百万円）	24,295	50,667
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,153	717,965

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間3,356千株、当第3四半期連結累計期間3,544千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間140千株である（前第3四半期連結累計期間は該当なし）。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	平成27年11月10日
2 中間配当金の総額	3,590,505,045円
3 1株当たりの額	5円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。